

国際競争力向上のための英語政策¹

～TOEFL スコア・JGSS 個票データを用いた実証分析～

大阪大学 法学部

岸川 千恵²
大澤 俊平
沖田 紘子
丸尾 翔太

要旨

本稿ではグローバル化が進む現代国際社会において日本人の「英語力の向上」が、日本の国際競争力の向上に貢献し、日本のプレゼンスを高めると考え、英語力に関する分析を進めた。

本稿の構成は以下のとおりである。

現状分析ではグローバル化が進展する中で日本の国際競争力が低下した要因の一つに、日本人の語学力不足をあげ、それを国際競争力の分野別順位・企業への意識調査・理論的考察から明らかにした。日本人の英語力の低さは TOEFL の平均スコア等を見れば明らかであるが、政府による政策は効果的に機能していない。そこで本稿では、「日本人の英語力を向上させる政策が十分かつ適切でないのではないか」という問題意識の下、分析を行った。

分析の目的は2つある。1つ目は、英語力の向上に影響を与える要因を探ることである。そして2つ目は、国際競争力の向上に大きく関わってくる、仕事での英語使用機会に影響を与える要因を探ることである。まず1つ目に関して、各国の TOEFL スコアを向上させる要因を調べるためのパネルデータ分析と、英語力に社会環境・家庭環境・本人の意識が与える影響を調べるための JGSS³個票データ分析を行った。その結果、前者では教師1人あたりの生徒数、後者では家庭環境・本人の学歴・中学以前の英語学習経験・仕事や社会における英語の必要性に対する意識といった要因が英語力に影響を与えることが分かった。次に2つ目に関して、先ほどの JGSS 個票データと同じものを用いて分析したところ、スピーキングとリーディングの能力が両方とも使用機会に影響を与えることが分かった。さらに、1つ目の分析において女性の方が英語力が高かったのに対し、この分析では男性の方が使用機会が多いことが分かった。

この結果を踏まえ、我々は国際競争力のため以下の政策提言を行う。

- 1 ALTの勤続年数制限の撤廃
- 2 英語合宿の学校行事化
- 3 中小企業提携の大学プログラムに対する補助金

これらの提言により、初等、中等教育で学生の英語力を底上げし、大学機関でそれをさらに実践的なものに高め、海外ビジネスでの即戦力となれるように大学と企業の効果的マッチングを行う。それにより日本人の英語力を向上させ、日本の国際競争力向上を図る。

¹本稿の作成にあたっては、山内直人教授（大阪大学）をはじめ、松繁寿和教授（大阪大学）、倉本宜史様（甲南大学）、中村亨教授（神戸学院大学）、木下祐輔様（三菱リサーチ&コンサルティング）、佐々木周作様（大阪大学）、立福家徳様（福岡工業大学）など多くの方々から有益かつ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰すものである。

²

³日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

I はじめに

グローバル化が進んだ現代において日本経済の国際競争力の低下が叫ばれている。その原因のひとつに日本人の英語力の低さがある。2012年の日本の TOEFL 平均スコアは、アジア 30 カ国中 27 位と、極めて低いものとなっている。

英語は全世界で使われており、我が国においても政府は英語を国際共通語として、日本人の英語力向上のための政策をとってきた。最近では、平成 23 年には英語の早期教育に関する議論を受けて、文部科学省が小学 5 年生からの英語の必修化に踏み切った。しかし同様の政策を韓国は 14 年前にはすでに始めており、その内容も小学校 1 年生から英語教育をスタートするという、より徹底したものである。これに対して日本はその他の英語教育政策においても後れをとっており、それは両国の TOEFL スコアの推移の仕方に顕著に表れている。20 年以上続く大規模な外国人指導助手 (Assistant Language Teacher、以下 ALT) 招致事業である「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Program、以下 JET プログラム) も、2010 年には事業仕分けの対象になるなど、現行の英語政策に課題があることは明らかである。国際競争力が低下しており、英語力向上が必要にもかかわらず成果が出ていないという現状から、我々は国際競争力向上のための英語政策に焦点を当てた論文を執筆することにした。

本稿では TOEFL スコア及び日本版 General Social Surveys (以下 JGSS) 2010 の個票データを用いて、英語力および仕事における英語の試用機会の有無の決定要因を把握・分析したうえで国際競争力向上のために政策提言を行う。

II 日本の英語教育を取り巻く現状とその課題

1 日本の英語教育を取り巻く現状

(1) グローバル化の進行

近年、航空技術やインターネット技術の発達に伴いグローバル化が進み、ヒト・モノ・カネ・情報の、国や地域の境界を越えた移動が自由かつ迅速に行われるようになった(図 1)。経済に焦点をあてると、日本の輸出入の対 GDP 比は年々上昇しており、海外に進出する企業数、従業員数も増加傾向にある。これらから、海外におけるビジネスの重要性が高まってきているということがいえる。

(2) 語学能力と国際競争力

世界のグローバル化が一段と加速する中で、日本の立ち位置はどのようになっているのだろうか。スイスの International Institute for Management Development (以下、IMD) という研究所では、グローバル企業にとってのビジネス環境がどれほど整備されているかを示す「国際競争力ランキング」を毎年発表している。これを見ると、1990 年代前後の日本は国際競争力世界 2 位を誇っていたが、長きに渡る経済の低迷、他国の著しい経済成長の影響などを受け、その順位を 27 位にまで下げている(図 5、表 1)。

ランキングにおける日本の具体的な評価を見てみると、経済や科学技術など個別指標で世界 3 位以内と、日本の順位を上げるのに大きく貢献している分野もある一方で、実質 GDP 成長率や法人税率、人材に関する項目が世界 50 位前後と、大きく足を引っ張っている。

特に人材についての項目に焦点を当ててみると、管理職における国際経験(59 位)、英語の堪能さ(58 位)、語学能力(58 位)と人材面、とりわけグローバル人材に必要とされる要素の競争力が非常に低いことが分かる。

こうした語学能力を有する人材の不足が日本の競争力を下げている具体的な例として、平成 20 年度に経済産業省が行った「外資系企業の在日日本ビジネスにおける

調査」(経済産業省『平成 20 年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書』)がある。この調査の結果によれば、外資系企業に対日ビジネスの障害について質問したところ、人材の確保、殊に語学堪能者の確保の難しさが、外資系企業の日本におけるビジネスを困難にする大きな要因のひとつであった(図 6)。グローバルなネットワークを持つ外資系の企業は、日々の業務の中で英語を使用する機会が多い。また、異なるバックグラウンドを有する人間とコミュニケーションを図り、マネジメントするには優れた語学力も重要な要素である。そうした、日常的に多くの場面で英語を使用することのできる日本人の少なさが、外資系の企業が日本で行うビジネスを困難にしていると言える。

理論的にも、グローバル化が進行する中での、経済空間における言語の重要性は主張されている。労働経済学を専門とする松繁寿和氏は『大学教育効果の実証分析—ある国立大学卒業生たちのその後』の中で、「いかに優れた人材であっても、いかに高度な専門知識・技能を身に付けていても、言語ができなければその能力の一端さえも活かすことができない。」と述べている。そのうえで、英語の通用性に着目し、グローバル化した世界で生きていくためには、英語でのコミュニケーション手段を身に付けることが必須の条件となる、としている。松繁氏は研究の対象が1大学1学部卒業生のみに限られていることを同著の課題としたうえで、「国際社会における英語の通用度の上昇と現在進行している日本の国際化を考えると、今後経済的地位の決定要因としての英語の重要性がさらに増加していく。」と結論付けている。

日本人の語学力不足が、日本の国際競争力不振の原因のひとつとなっていることが、国際競争力の分野別順位の考察、外資企業への調査、および理論的考察から明らかである。

(3) 世界における英語の重要性

日本の国際競争力の向上のために語学力の向上が肝要であることは、これまで述べたとおりである。我々

は、中でも英語に着目して研究を行う。この項ではその正当性について述べていく。

まず、現在の英語の状況を考察してみる。英語を公用語とする人口は世界 70 億人中 14 億人と、5 人に 1 人が英語を公用語としており、公用語人口第 2 位の中国語に 4 億人の差をつけて群を抜いている。また英語を公用語とする国は、世界 194 ヲ国中 84 ヲ国と、圧倒的な数である。

だが、言語の重要性は話者や公用語人口の数のみでなく、話者の経済力も考慮に入れなければならない。各言語の使用者の総生産額を表す指標として、言語内総生産(Gross Language Product)というものが存在する。(図 7) から明らかなように、英語とスペイン語の言語内総生産が他の言語内総生産より圧倒的に抜き出ている。さらに、スペイン語の言語内総生産よりも英語の言語内総生産が 2 兆ドル上回っている。また、現在英語が最も重要な国際言語として存在している歴史的な要因として、ここ 2 世紀にわたる英語の広まりが考えられる。政治、経済の中心から英語が発せられることにより、世界で英語を使用する人は現在まで増加してきており、今後もその状況がすぐには変わらない。

これらを根拠として、言語における英語の重要性は、さらに増していくものと考えられる。

(4) 日本人の英語力

英語の必要性が高まっているということは先に述べたとおりであるが、日本の英語力の現状はどうだろうか。一般に日本人の英語力は他国と比較して低いといわれている。実際、2012 年の TOEFL iBT テストの国内平均スコアはアジア 30 ヲ国中 27 位と、同じアジア諸国と比べてもかなり低い水準となっている(図 8)。

英語力について、株式会社アイシェアが有職者の男女 1,722 名を対象に行ったアンケートでは、79.3%の人が「まったく自信がない」と答えている。このことから、日本のビジネスパーソンの多くが自身の英語について不安を抱えているということがわかる。

また、平成 21 年に経済同友会が企業代表者を対象に行った「企業経営に関する調査」では、企業のグローバ

ル化推進にあたっての一番の課題として英語が使えるグローバル人材の不足を挙げており、その割合は約80%にも及んでいる(図9)。英語の必要性が高まっているにもかかわらず、企業は英語を使ってコミュニケーションがとれる人材の不足に苦しんでいる。個人のみならず、企業でも社員の英語力の低さが認識されているのである。

(5) 日本政府の取り組み

日本政府は英語力向上のためにどのような政策を行ってきたのだろうか。まず、教育における政策を見ていく。近年の日本の英語教育の基礎となるものが、2002年に発表された、「英語が使える日本人」育成のための戦略構想である。この構想は、これまでに述べてきた通りの世界のグローバル化の進展と日本人の低い英語能力という問題意識から発するものである。

具体的に見ていくと、小学校における英語の必修化や高校の「英語の授業は英語で行う」という原則を定めた新学習指導要領の導入(表2)、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールの制度設立、高校生や大学生の留学の機会の拡充、大学入試センター試験でのリスニングテストの導入などがある。また教員については、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Program、以下JETプログラム)の活用によるALTの拡充や、中学・高校の全英語教員6万人に対しての集中的な研修の実施などがある。

このように、英語教育に関して、様々な取り組みがなされてきた。しかし、日本のTOEFLスコアの推移は長年横這い(図10)であり、上記の政策が十分に機能していないことがわかる。さらに、英語教育に使用される教科書が検定を受けたものに限られ教師が自由に教育を行えない、受験英語への対応をせざるを得ないため授業内容が柔軟でない、といった批判もなされている。また、上で述べた英語教育に関する改革についても、言語的地理的に近い韓国に比べて導入が遅れており、英語力の差が拡大しているという現状がある(図11)。

2 英語政策に対する問題意識

ここまで、グローバル化する世界の中で日本の国際競争力は低下しており、その原因として語学が堪能な人材が不足していること、中でも特に英語が重要であるが、それらの課題に対する日本の政策が十分でないことを確認してきた。日本政府は英語の重要性と、日本人の英語能力の低さを理解し、英語力向上のために様々な教育政策を行なっている。しかし、政策の導入から長い年月は経っていないとはいえ、上述したように、日本人の英語力が上がるという傾向は一向に見られない。

そこで我々は、「日本の英語力を上げるための対策が十分かつ適切ではないのではないか」という問題意識を抱いた。以上の流れを踏まえ、本稿では国際競争力向上のための英語力の向上を目指し、英語力の向上に影響を与える要因は何かということのリサーチクエスションを設定した。

III 先行研究

英語力に関する研究は数多くなされているが、実証分析を用いたものはそれほど多くない。研究の分類としては、①TOEFL等の点数を用いて、多国間の英語力を決める要因を分析するもの、②国内の英語力を決める要因を分析するもの、とがある。

まず①について、各国のTOEFLスコアを用いて英語力の決定要因分析を行った研究にSnow(1997)があり、これは第二言語としての英語能力の決定要因を回帰分析により探ったものである。このフレームワークを用いてより詳細な分析を行ったのがKim&Lee(2010)で、言語的要因と非言語的要因に分類した説明変数を用いて、Reading・Writing・Listening・Speaking(以下R、W、L、S)セクション別に分析した結果、言語系統ダミー、語順、就学年数が総得点に、GDPに対する輸出額割合がLに、海外からの旅行者数がWに、グローバル指数がL、R、Wに正の影響を与えているとしている。特にこの中の言

語的要因に関する結果から、Kim&Lee (2010) においては母国語のみが母語として定着する前の教育に効果があるとして早期英語教育の導入、および母語との相違の認識の必要性が主張されている。しかし、英語力の決定要因を多国間分析で探る研究はそれほど多くなく、特に政策の効果を図るものはほとんど見受けられない。

次に②について、国内における英語力の研究を見てみる。寺沢 (2009) では、JGSS2002、2003 の個票データを用いて、社会環境・家庭環境に起因する英語力格差について分析を行っている。ここでは、居住地域等の社会環境、両親の学歴、収入レベル等の家庭環境が英語力に与える影響を実証分析により研究しており、その結果、家庭環境、社会環境が英語力に影響を与えることが明らかになっている。また、本人の学歴を含むモデルと含まないモデルの結果の比較から、上記の家庭的、社会的環境の影響は本人の学歴を通じて英語力に現れる、としている。さらに、サンプルの年代別の結果から、性別による影響は弱まってきているが、その他の影響は高齢者から若者まで弱まることなく確認できるとしており、近年英語を含む教育の平等が叫ばれているが、その際、機会の平等だけでなく、学習者の背後にある環境にも配慮した取り組みの必要であると主張している。

上記以外にも、国内では、カレイラ松崎 (2011) など早期英語教育の英語力への影響の実証分析や、小磯

(2009) のような情意要因の英語教育の影響の分析など、英語教育の方法についての分析は、数多く行われてきている。しかし、理論分析や、アンケート結果等のデータの考察によるものが多く、本格的な実証分析は十分に行われているとは言えない。

そこで我々は、国際競争力の向上のために日本人の英語力を高める要因を調べることを目的として、各国間で英語力決定の要因分析を行ったうえで、日本国内における個人の英語力決定要因の分析を行う。その際、各国間の分析では、国別 TOEFL 平均スコアを用い、GDP や言語的特徴といった要因だけでなく、具体的政策と途上国ダミーを変数に入れることで、先進国である日本の政策に反映可能な分析を行う。また JGSS2010 を用いた日本国内の分析においては、社会的家庭的環境や本人の意識要因が英語力に与える影響の分析により、英語力を高める

要因を明らかにしたうえで、仕事における英語使用機会の有無に影響を与える要因を明らかにしていく。

IV 実証分析

1 TOEFL スコアを用いた多国間分析

(1) 使用するデータ

ここでは英語を公用語としない国を対象に、TOEFL の国別平均スコアを英語力の指標として用いて分析を行った。我々は、TOEFL スコアに影響を与える要素を「言語要因」、「政策要因」、「その他の要因」の3つに分類した。それぞれの変数については、次の項で詳細に説明する。

言語要因とは、言語系統ダミーなど各国の公用語の特徴に関する要因である。政策要因とは、初等教育開始年齢など各国の教育政策に関する要因である。その他の要因とは、ネットユーザー数などその他の考慮すべき変数を含むものである。なおサンプル数を確保し、時間を通じた影響の変化を見るために、2006、2009、2012 年のデータを用いたパネルデータ分析を行った。

(2) 変数選択

①被説明変数

本分析では、被説明変数として各国の TOEFL 国別平均スコアを用いた。国をまたいで英語力を測る際に、世界中に普及している英語能力試験である TOEFL を用いることで基準を統一し、なおかつデータ数を確保することができる。そのため最も適切な変数であると考えた。

②説明変数

<言語要因>

- ・言語系統ダミー

先行研究 Kim&Lee (2013) において作成された変数で、言語医学的グルーピングにおいて公用語がどれだ

け英語と類似しているかをダミー化により示したものである（表 3）。

- ・語順ダミー

公用語の語順が SV0 型なら 1、SV0 型でなければ 0 という形でダミー化したものである。

言語としての英語との類似性は習得の難易度に影響すると考えられることから、これらの変数を加えた。

<政策要因>

- ・初等教育開始年齢

本来は英語教育開始年齢を用いるべきであるが、該当するデータを入手することができなかつたためこの変数で代用した。

- ・教師一人当たり生徒数

教師が受け持つ生徒が少ないほどより高質な指導が行えると考えて用いた。

<その他の要因>

- ・インターネットユーザー数

インターネットにおいて海外の情報に触れる機会が多く得られると考えて変数に含めた。また、1 人当たり GDP と強い相関がみられたことから経済力の指標ともみなすことができると考えた。なお、このデータは 1000 人当たりのユーザー数である。

- ・途上国ダミー

分析結果が先進国である日本に適用できるかを確認するためのもので、途上国は 1、途上国以外は 0 という形でダミー化したものである。外務省 HP の後発開発途上国の国名リストから筆者が作成した。

（3）実証分析

以上の変数を用いて回帰分析を行う。分析対象は 2006、2009、2012 年の TOEFL の国別平均スコアデータとした。なお、対象とした国は英語を公用語として持たない 84 カ国である。

パネルデータ分析を行うにあたり、適切なモデルを選択するために Hausman 検定と Breusch and Pagan 検定を行った。Hausman 検定の結果、「固定効果モデルよりも変動効果モデルが正しい」という仮説は有意水準 5%

で棄却されなかつた。また Breusch and Pagan 検定の結果、「変数効果モデルよりもプーリングモデルの方が正しい」という仮説は有意水準 5%で棄却された。したがって、本分析では変数効果モデルを用いる。

（4）推定結果

推定結果（表 5）から、「インターネットユーザー数」、「語順ダミー」が正に有意、「教師 1 人あたり生徒数」、「途上国ダミー」が負に有意となった。これより、インターネットユーザーが多いこと、語順が英語と同じであること、教師 1 人あたりの生徒数が少ないこと、途上国でないことが TOEFL スコアを上げることがわかる。

このうち政策変数である「教師 1 人あたり生徒数」が少ないことが TOEFL スコアを上げる要因としては、一度に受け持つ生徒が少ないために教師の目が良く届くことが考えられる。言語教育においては、一人一人の考え方に対する柔軟な指導や、教科書では限界のある会話の練習が必要であるため、教師との接触が特に重要であると考えられる。

2 JGSS 個票データ分析

（1）使用するデータ

本分析では、日本国内における英語力の決定要因を検証するため、2つの分析を行う。1つ目として 60 歳以下の人々の英語力に、「就学時の家庭的社会的環境」、「早期英語教育の有無」、「本人の意識」、「本人の属性」が与える影響を順序ロジット分析により調べ、英語力の決定要因を調べる（以下、分析 1）。2つ目として、同じサンプルを対象に、仕事に英語を使うか否か、に「就学時の家庭的社会的環境」、「早期英語教育の有無」、「本人の意識」、「本人の属性」、「本人の英語力」が与える影響をロジスティック回帰分析により調べ、英語を仕事に使用する要因を明らかにする（以下、分析 2）。データはすべて、JGSS2010 から適切な質問項目を選択し、用いた。

本稿において我々が目指しているのは、現在、そしてこれからの国際競争力向上のための英語力向上である。

すでに退職した人々の英語力の決定要因も含めて観察することは、学校制度の違いなどもあり、本稿の目的にそぐわないと考え、対象を60歳以下に限定した。

(2) 変数選択

分析1 (英語力の決定要因の分析)

①被説明変数

被説明変数は英語力である。これは英語力を会話と読解に分けてたずねている設問を用い、評価の高い順に4~1点で点数化(表6、7)し、両方の点数の合計を英語力とした。

被説明変数の定義：英語力 = 会話力 + 読解力

②説明変数

<就学時の家庭的社会的環境要因>

- ・15歳時父親の職業
15歳時父親役職をダミー
- ・15歳時母親の職業
15歳時母親役職をダミー
- ・15歳時家庭収入レベル
収入を5段階で点数化した。
- ・15歳時居住地域
都市居住ダミー

<早期英語教育の有無要因>

- ・中学校以前英語教育の有無
回答をそのまま有は1、無は0とした。小学校での英語必修化を受け、早期英語教育の効果を明らかにすることを目的として用いた。

<本人の意識要因>

- ・交流、仕事における英語の能力向上の必要性の認識度
交流、仕事において「英語力向上が役に立つと思うか」という質問を用いて、評価の高い順に4~1点の点数化し変数を作成した。

<本人の属性要因>

- ・本人学歴

短期大学・高等専門学校ダミー

4年制大学ダミー

- ・性別
男性・女性ダミー
- ・年齢
- ・本人の仕事
管理職ダミー
正規雇用ダミー
非正規雇用ダミー
- ・現在の居住地域
現在都市居住ダミー

分析2 (仕事での英語使用機会有無の決定要因分析)

①被説明変数

分析2では、国際競争力向上を目的とした英語力の向上という目的を考えて、どのような人が英語を仕事で使用するのかを調べるため、「この1年間に、英語を読んだり、聴いたり、話したりしたことが少しでもありますか。」という質問において、「仕事」を選んでいたら=1、選んでいない場合=0として変数を作成した。

②説明変数

説明変数には、英語力の決定要因で用いた「就学時の家庭的社会的環境要因」、「早期英語教育の有無要因」、「本人の属性要因」を使用し、更にどういった英語力がある場合に、仕事に使用するのか、またその影響力はどの程度かを明らかにするため、変数として「英語力要因」を加えた。分析1で用いた「本人の意識要因」については、仕事に使用することで、英語力向上の必要性を感じるという逆の因果関係が発生し得ると考え、分析から除いた。

<英語力要因>

ここでは、分析1の被説明変数の作成に使用した英語力を会話と読解に分けてたずねている設問し、会話力、読解力の2つの変数とした。

(3) 実証分析

分析 1 については、先行研究では主成分分析を用いているが、我々は順序ロジット分析を用いた。順序ロジット分析とは、複数の選択肢からの個人の選択を扱うモデルとして、選択肢に順序があるような場合に適したモデルであり、分析 1 の被説明変数である英語力が複数の段階で示されることから、本分析に適切と考えて用いた。

(4) 推定結果

分析 1 の結果は以下の(表 9)の通りである。就学時の家庭的社会的環境要因では「15 歳時父親の役職ダミー」、「15 歳時家庭の収入レベル」が共に正に有意、早期英語教育の有無要因では、「中学校入学前英語教育の有無ダミー」が正に有意という結果となった。また、本人の意識要因では「英語力向上必要性認識度(仕事)」、「英語力向上必要性認識度(趣味)」がともに正に有意、本人の属性要因では、「男性ダミー」が負に有意、本人の学歴を示す「高専・短大ダミー」、「大学ダミー」がともに正に有意という結果となった。

次に、各変数の限界効果を見てみると、(表 10)より、英語力をあげることが役立つかの認識については、「仕事」に役立つよりもわずかにではあるが、「趣味・人づきあい」に役立つと認識している方が影響が大きい。また、「高専・短大ダミー」より、「大学ダミー」の方が影響が大きい。

次に、分析 2 の結果を示す。(表 12)からわかるように、単純に英語力を被説明変数においていた分析 1 では正に有意になっていた家庭的社会的環境要因、早期英語教育の有無要因は、有意な結果とならなかった。また、本人の属性要因では、本人の学歴を表す高専・短大、大学ダミーが有意な結果とならなかった。性別ダミーは分析 1 では負に有意であったにもかかわらず、本分析では正に有意となった。英語力要因では、会話力、読解力ともに正に有意となっているが、限界効果を見ると、会話力の方が影響が大きい。

3 両分析結果の考察

上の分析の結果を考察すると、主に以下の 6 つの点に集約できる。

(考察 1) 生徒 1 人当たり教師数が多いほど英語力が上がる。

(考察 2) 家庭環境が裕福であると将来の英語力が上がる。

(考察 3) 中学校入学前に、英語教育を受けていると英語力が上がる。

(考察 5) 女性は英語力が高いが、仕事に英語を用いているのは男性の方が多い。

V 政策提言

分析結果とその考察を踏まえて、国際競争力向上を目的とした、英語力向上政策の提言を行っていく。

1 ALT の勤続年数制限の撤廃

生徒一人当たり教員数が多いと英語力が上がるという結果からこの提言を行う。現行の ALT 招致事業である「JET プログラム」において、ALT の勤続年数は最長 5 年までとなっている。そのためスキルや経験の豊富な外国人教師が残らず、効果的な授業ができない。そこで、この制限を撤廃することで国内の ALT 数を蓄積し増加させていく。なお、ALT に対象を絞った理由は、日本人英語教員の英語力不足が問題視される中、英語話者である ALT 数の増加がより効果的だと考えたからである。

2 英語合宿の学校行事化

家庭環境と中学校以前英語教育の有無が将来の英語力に影響を与えるという結果から、家庭環境による差が生まれないう、小学校で英語を身に付ける機会を平等にあたえる。現在存在している国内留学施設で、林間学校等と同程度の金額を目安に生徒に英語漬けの生活

を送らせる。国内留学施設の問題点はその高額な費用だが、学校行事化により利用者が増加すればその費用を廉価に抑えることは不可能ではないだろう。

3 中小企業提携の大学プログラムに対する補助金

国際競争力向上のためには、実践的な英語を使えるグローバル人材の育成と、その獲得のための企業への支援が必要である。それには教育機関と企業との効果的なマッチングが効果的であると考えられる。

企業と提携し、実践的なビジネス英語プログラムを開講する大学に対して、政府が補助金を交付する。これにより海外ビジネスの即戦力を育成するとともに、企業との効果的なマッチングも図れる。

VI 終わりに

グローバル化が進行し、アジアやアフリカの各国の成長が著しい現在、日本の国際競争力の向上は急務である。国際競争力を低くとどまらせている大きな原因のひとつとして日本のビジネスパーソンの言語能力の低さが挙げられる。さらに、現在の世界における英語の重要性と、それが今後も一定期間続くことを考慮すれば、国際競争力向上のために、英語力の向上が不可欠といえる。しかし、教育については様々な取り組みにもかかわらず英語力は向上していない。さらに、国際競争力向上という目的を考慮すれば、ビジネスに関わる社会人に対して有効な取り組みを行えば、その効果は直接発揮されるはずであるが、その社会人に対する英語力向上政策がほとんど行われていないことに問題意識を抱いた。そこで国家間で英語力の決定要因、および日本国内の個人の英語力、仕事における英語の使用機会の決定要因を調べた。

その結果から、教育時の1人当たり教師数の増大、家庭環境に左右されない英語学習機会の確保、早期英語教育の実施が必要であることがわかった。分析結果

に加え、現状の日本の英語力をめぐる問題を考慮して提言を行った。

ただし、本稿には課題も残っている。分析から、英語力は女性である方が高くなるにもかかわらず、仕事での英語使用は男性が有意になるという興味深い結果が得られたが、提言に十分に反映することができなかった。その理由に、必ずしも女性が自らの能力や学歴に見合ったキャリアを求めるわけではないという社会的風潮がある。また、松繁氏も、先に述べた『大学教育効果の実証分析—ある国立大学卒業生たちのその後』の中で、高学歴女性に焦点を当てた労働研究に関する研究において、本人の学歴・能力に着目した実証研究が不十分としている。この分野における今後の研究の発展と、今回の英語力の高い女性が、英語を使用する仕事機会で有効に働いていないという問題への取り組みが望まれる。

最後に、国際競争力向上という重要な課題を根底から解決することに、本研究が少しでも寄与することを願い、本稿の結びとする。

参考文献・HP

- Myung-Hee Kim & Hyun-Hoon Lee (2010) 『Linguistic and nonlinguistic factors determining proficiency of English as a foreign language: a crosscountry analysis』 Applied Economics, 2010, 42, 2347-2364
- カレイラ松崎順子『JGSS-2010 による早期英語教育に関する意識調査』
- 小磯かをる『英語学習に対する情意形成のメカニズム』
- 築道和明(2007)『日本の英語教育に関する一考察—JETプログラムを中心に—』広島大学外国語教育研究センター
- 寺沢拓敬(2009)『社会環境・家庭環境が日本人の英語力に与える影響—JGSS-2002・2003の2次分析を通して—』日本版 General Social Surveys 研究論文集 8 (JGSS Research Series No. 5), pp.107-120

仲潔 (2006) 『言語政策としての JET プログラム (II) : 制度的側面における課題と提言』九州女子大学紀要. 人文・社会科学編

松浦寿幸 (2010) 『stata によるパネルデータ分析』一橋大学経済研究所

松繁寿和 (2004) 『大学教育効果の実証分析—ある国立大学卒業生たちのその後』日本評論社

ciee HP ETS ライブラリー

<http://www.cieej.or.jp/toefl/toefl/data.html>

(2013/6/17)

日本経済研究センター『英語力のビハインドが招く国際競争力の低下』

http://www.jcer.or.jp/report/econ100/pdf/econ100b_angai20110711data.pdf (2013/6/17)

文部科学省 HP 『国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策』に係る状況調査の結果について』

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1316726.htm (2013/7/5)

文部科学省 HP 学制百年史

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317552.htm (2013/7/5)

厚生労働省 HP 『労働基準法における管理監督者の範囲の適正化のために』

http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouki_jun/dl/kanri.pdf#search=%E7%AE%A1%E7%90%86%E8%81%B7%E5%AE%9A%E7%BE%A9 (2013/7/5)

法務省・統計局 HP 平成 22 年末現在における外国人登録者統計について

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukan_tourokusyatoukei110603.html (2013/7/5)

経済産業省第 42 回海外事業活動基本調査結果

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_42.html (2013/8/19)

JETRO 世界貿易投資報告 2011 年度版

<http://www.jetro.go.jp/world/gtir/2012/>

(2013/8/19)

IMD 「World Competitiveness Yearbook」

<http://www.imd.org/wcc/news-wcy-ranking/>

(2013/8/19)

経済産業省『平成 20 年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書』

<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/3486530/www.meti.go.jp/press/20090416001/20090416001.html>

(2013/8/19)

合宿性英会話学校ランゲッジ・ヴィレッジ HP

<http://www.languagevillage.co.jp/> (2013/10/3)

近畿大学英語村 e-cubeHP

<http://www.kindai.ac.jp/e-cube/> (2013/10/3)

ブリティッシュヒルズ HP

<http://www.british-hills.co.jp/> (2013/10/3)

内閣府 HP 「事業仕分け詳細と評価結果」

<http://www.cao.go.jp/sasshin/shiwake/detail/2010-05-21.html> (2013/10/8)

JET プログラム HP

<http://www.jetprogramme.org/j/index.html> (2013/10/8)

データ出典

rTYPE 「英語力と子どもの英語学習に関する意識調査」

<http://release.center.jp/2011/01/3102.html>

(2013/5/29)

「e Story Post 世界のストーリーいろいろ」『統計日本人の英語レベルってどのくらい？2012 年度世界の英語力ランキング』

<http://estorypost.com/social-network/%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF%E7%B5%B1%E8%A8%88/world-english-skill-ranking-2012/> (2013/5/29)

ETS TOEIC HP 上場企業における英語活用実態調査 2011 年報告書

http://www.toEIC.or.jp/library/toEIC_data/toEIC/pdf/data/katsuyo_2011.pdf (2013/5/29)

日本貿易振興機構 JETRO「JETRO 世界貿易投資報告」2012 年版 第 3 章第 2 節 グローバル人材の確保・育成に向けた取り組み

http://www.jetro.go.jp/world/seminar/66/material_66.pdf (2013/6/17)

平成 20 年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書

<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/3486530/www.meti.go.jp/press/20090416001/20090416001-3.pdf>
(2013/6/17)

経済同友会 HP 「企業経営に関するアンケート調査」

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/100804a.html> (2013/6/17)

WIP ジャパン HP

<http://japan.wipgroup.com/> (2013/9/24)

IMD World Competitiveness Center HP World Competitiveness Ranking 2013

<http://www.imd.org/uupload/IMD.WebSite/wcc/WCYResults/1/scoreboard.pdf> (2013/9/30)

World Bank World Development Indicators

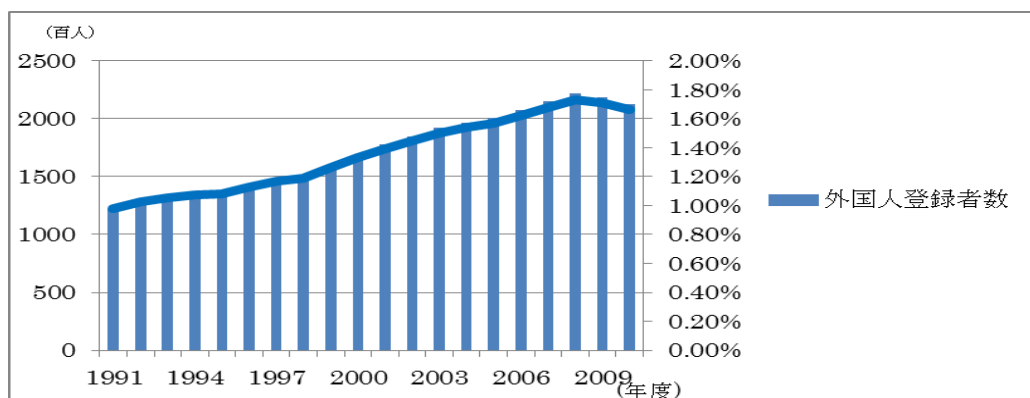
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ohrlls/ldc_teigi.html (2013/10/1)

外務省 HP 後発開発途上国

http://saponet.mynavi.jp/enq_gakusei/uturn/index.html (2013/10/3)

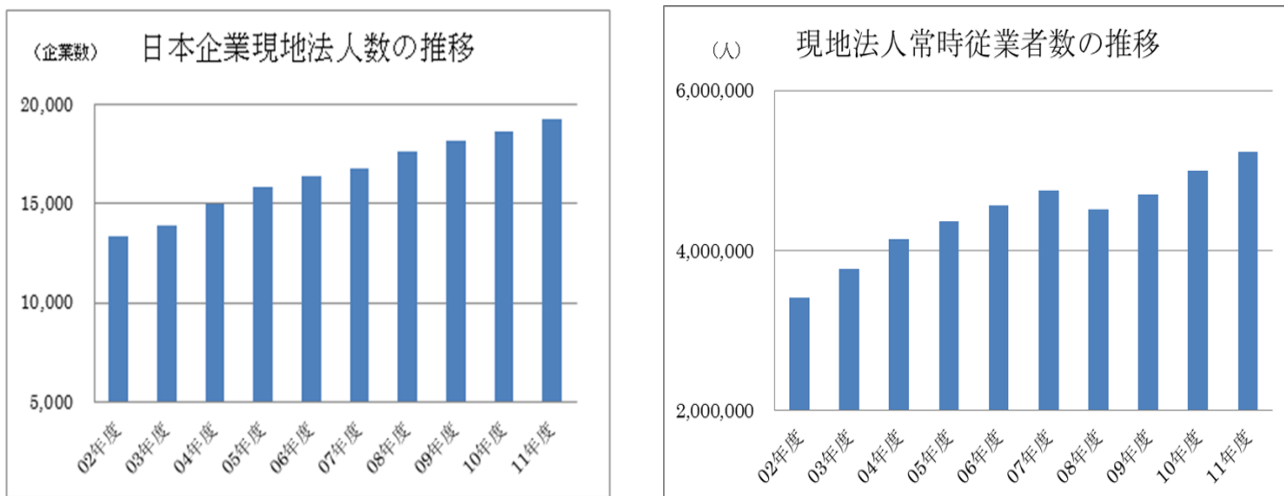
図表

図1 外国人登録者数



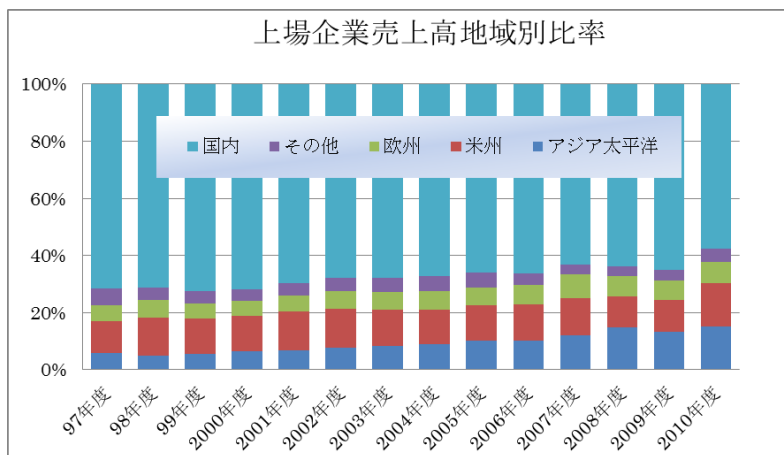
(法務省・統計局 HP より筆者作成)

図2 日本企業現地法人数の推移 (左)、図3 現地法人常時従業者数の推移 (右)



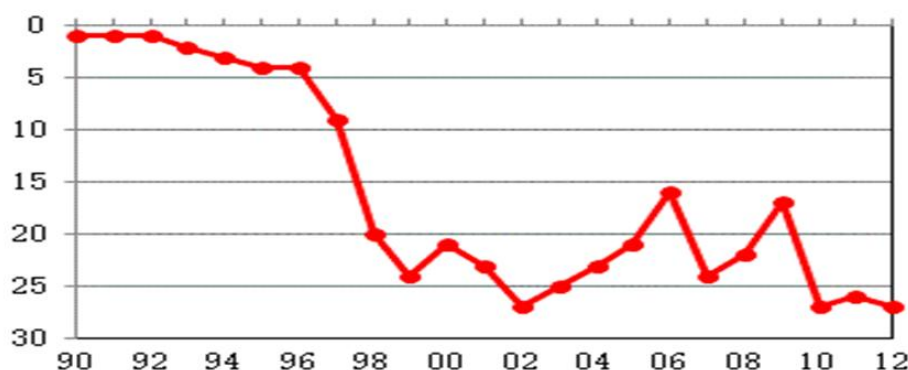
(図2、3ともに経済産業省「第42回海外事業活動基本調査結果」より筆者作成)

図4



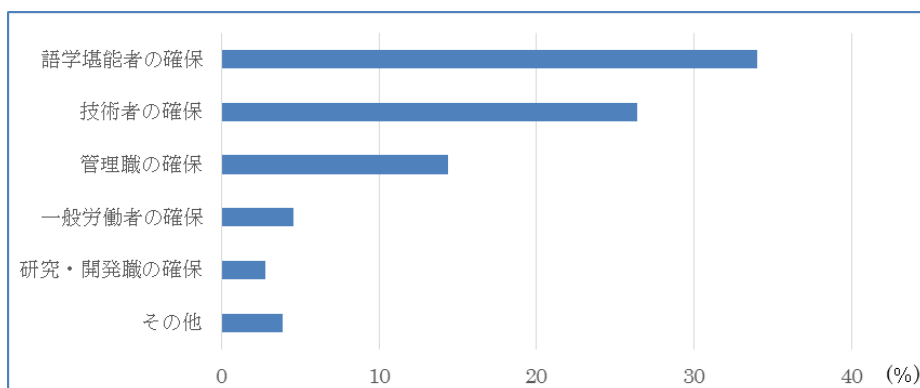
(JETRO『世界貿易投資報告 2011 年度版』より筆者作成)

図5 IMD 国際競争力ランキング 日本の順位



(IMD『World Competitiveness Yearbook』より抜粋)

図6 外資系企業の日本におけるビジネスの阻害要因



(経済産業省『平成20年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書』より筆者作成)

表1 IMD (総合) トップ30 2012年版

1	香港	11	オランダ	21	オーストリア
2	アメリカ	12	ルクセンブルグ	22	韓国
3	スイス	13	デンマーク	23	中華人民共和国
4	シンガポール	14	マレーシア	24	ニュージーランド
5	スウェーデン	15	オーストラリア	25	ベルギー
6	カナダ	16	アラブ首長国連邦	26	アイスランド
7	台湾	17	フィンランド	27	日本
8	ノルウェー	18	イギリス	28	チリ
9	ドイツ	19	イスラエル	29	フランス
10	カタール	20	アイルランド	30	タイ

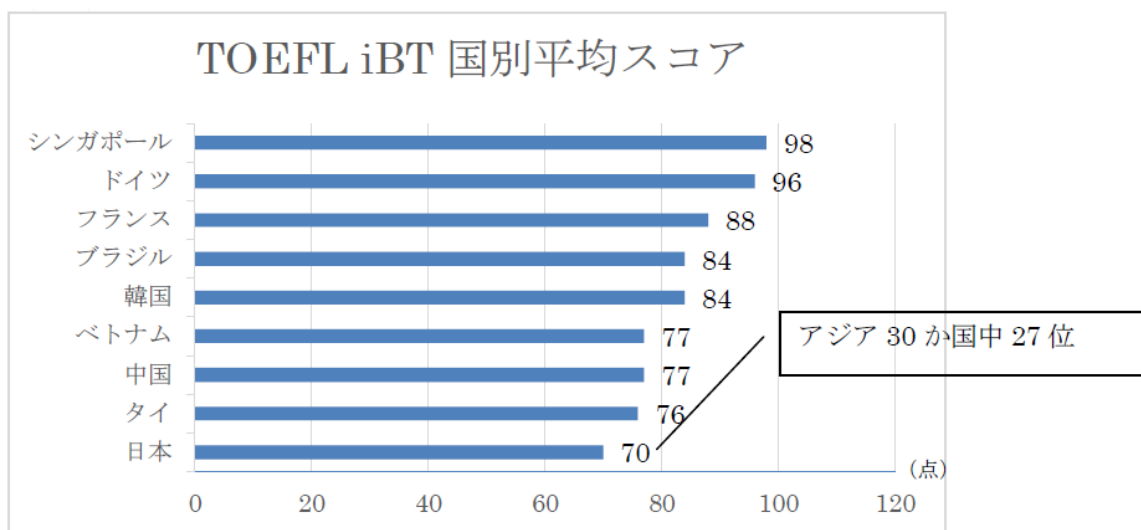
(IMD「World Competitiveness Yearbook」より筆者作成)

図7 言語内総生産



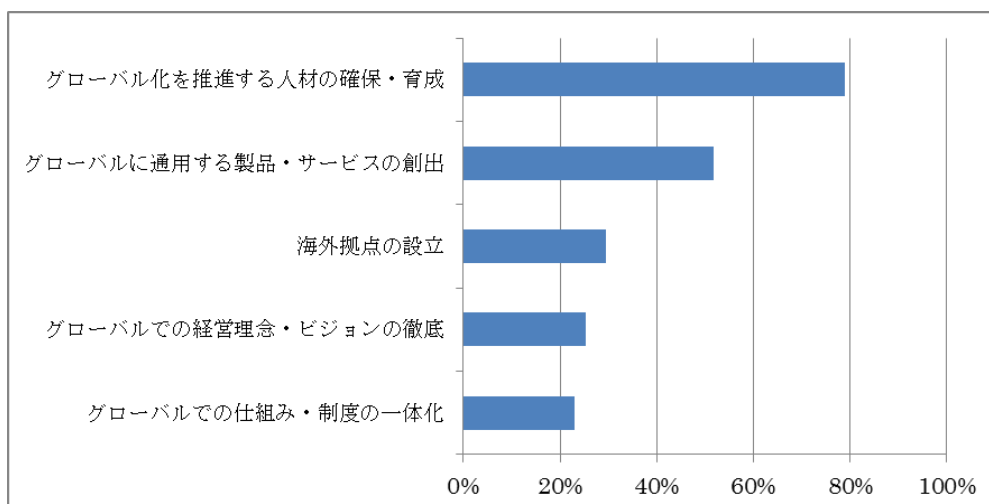
(GF and the Languages of the World【PDF】(August 27, 2009) より抜粋)

図8 TOEFL iBT 国別平均スコア



(ETS『Test and Score Data Summary for TOEFL iBT and PBT』より筆者作成)

図9 企業のグローバル化の推進にあたっての課題



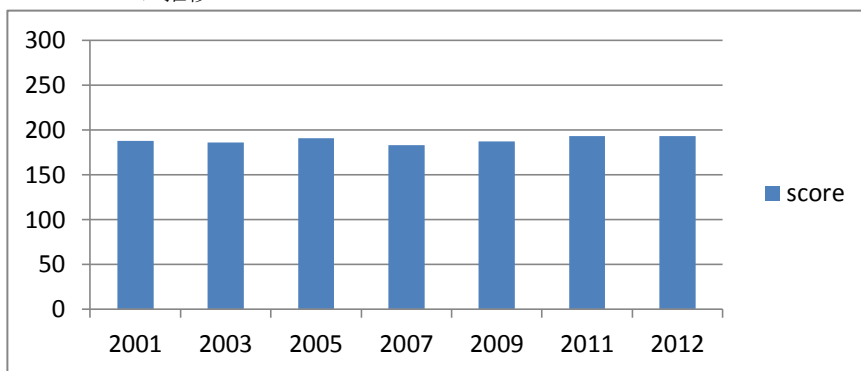
(経済同友会「企業経営に関するアンケート調査 2010」より筆者作成)

表2 外国語教育の新学習指導要領

小学校	目標「外国語になれ親しませながら、積極的に学習する態度を育成する」 5・6年生に英語の授業を必修化
中学校	目標「初歩的な英語で、読む・聞く・話す・書すことができるようになる」 英語の学習時間を週1コマ増加 学習する単語の数を900語から1200語へと増加 文章の要旨理解や、感想や賛否の意見を示せるような指導 スピーチの授業
高等学校	目標「言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を計り、情報や考えなどを的確に理解したり、適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う」 学習する単語の数を1300語から1800語へと増加 原則、英語の授業は英語で指導

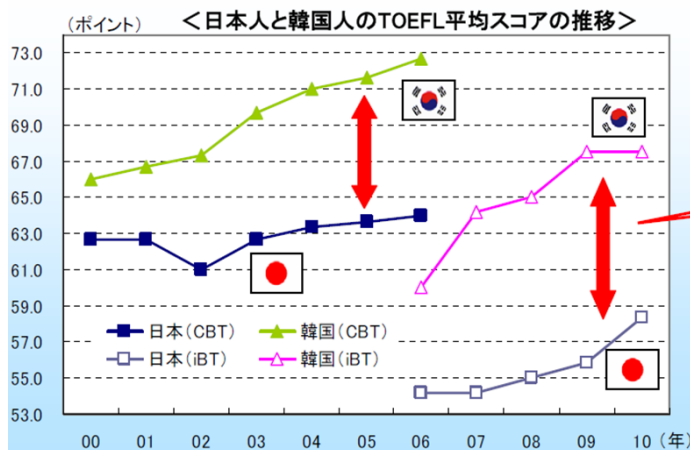
(文部科学省 HP より筆者作成)

図10 日本のTOEFLスコア推移



(ETS『Test and Score Data Summary for TOEFL iBT and PBT』より筆者作成)

図11



(日本経済研究センター『英語力のビハインドが招く国際競争力の低下』より抜粋)

表3 言語系統ダミー

西ゲルマン語群	9
北ゲルマン語群	8
イタリック語派	7
ヘレニック語派	6
スラヴ語派 インド・イラン語派 バルト語派	5
非インド・ ヨーロッパ語族	0

(Kim&Lee (2010) より筆者作成)

表4 多国間分析 記述統計量

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
TOEFL スコア	258	215.9729	22.72564	27	253
ネットユーザー数	260	32.36431	27.30929	0	95.02
初等教育開始年齢	264	6.318182	0.49049	5	7
教師1人当たり生徒数	191	23.82016	12.34788	8.68001	66.33962
言語系統ダミー	264	4.545455	3.274196	0	9
語順ダミー	264	0.772727	0.419866	0	1
途上国ダミー	264	0.174242	0.380038	0	1

表5 多国間分析 分析結果

	係数	標準誤差	z	P>z
ネットユーザー数	0.1748934	0.0768548	2.28	0.023*
初等教育開始年齢	-1.875829	2.834163	-0.66	0.508
教師1人当たり生徒数	-0.5176055	0.2309229	-2.24	0.025*
言語系統ダミー	0.8984979	0.5718915	1.57	0.116
語順ダミー	12.16469	4.277613	2.84	0.004**
途上国ダミー	-12.58931	6.030072	-2.09	0.037*
_cons	221.4104	18.79557	11.78	0

R-squared (within)	0.6274
corr	0 (assumed)

表6 会話力（「英語でどのくらい会話ができますか？」への回答）

解答番号	回答	数値
1	日常会話や仕事の英会話が、充分できる	4
2	英語の本や新聞がなんとか読める	3
3	道を尋ねたり、レストランで注文できる	2
4	挨拶ができる程度	1
5	ほとんど話せない	0
	未回答	欠損値

表7 読解力（「あなたの英語の読解力はどのくらいですか？」への回答）

解答番号	回答	数値
1	英語の本や新聞がスラスラ読める	4
2	英語の本や新聞がなんとか読める	3
3	短い英語の文章なら読める	2
4	簡単な英単語ならわかる	1
5	ほとんど読めない	0
	未回答	欠損値

（表6、表7ともに筆者作成）

表8 分析1 記述統計量

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
英語力	1619	1.964793	1.618228	0	8
15歳時父親役職	2592	0.196759	0.397626	0	1
15歳時母親役職	3060	0.033333	0.179535	0	1
15歳時家庭収入レベル	3079	2.841507	0.870545	1	5
15歳時都市居住	3122	0.55253	0.497313	0	1
中学入学前英語教育の有無	1617	0.176252	0.381153	0	1
英語力向上必要性認識（仕事）	1254	1.546252	1.212734	0	4
英語力向上必要性認識（趣味）	1619	1.57937	1.192413	0	4
高専・短大	3111	0.198971	0.399291	0	1
大学	3111	0.277403	0.447789	0	1
性別	3125	0.44512	0.497059	0	1
年齢	3125	42.63712	11.22772	20	60
管理職	2464	0.045049	0.207453	0	1
非正規雇用	2464	0.267046	0.442506	0	1
居住都市	3118	0.216485	0.411915	0	1

表9 分析1 分析結果

Ordered logistic regression

Number of obs = 801
 LR chi2 (14) = 265.82
 Prob > chi2 = 0.0000
 Log likelihood = -1248.5436
 Pseudo R2 = 0.0962

英語力	Coef.	Std. Err.	Z	P>z
15歳時父親役職	0.379013	0.171928	2.2	0.027*
15歳時母親役職	0.489102	0.361588	1.35	0.176
15歳時家庭収入レベル	0.27665	0.080317	3.44	0.001**
15歳時都市居住	0.117321	0.131331	0.89	0.372
中学校入学前英語教育	0.413811	0.188865	2.19	0.028*
英語力向上必要性認識度(仕事)	0.244706	0.06772	3.61	0***
英語力向上必要性認識度(趣味)	0.358598	0.069741	5.14	0***
高専短大	0.373651	0.176356	2.12	0.034*
大学	1.414437	0.172093	8.22	0***
男性	-0.36524	0.137167	-2.66	0.008**
年齢	-0.01189	0.006587	-1.81	0.071
管理職	0.434292	0.311276	1.4	0.163
非正規雇用	0.212523	0.149822	1.42	0.156
都市居住	-0.16426	0.155136	-1.06	0.29

表10 分析1 限界効果

Marginal effects after ologit	
y = Pr (eng = 0)	(predict)
= .16286888	

variable	dy/dx	Std. Err.	Z	P>z	[95% C.I.]	X
15歳時父親役職	* -.0478299	0.02015	-2.37	0.018	-0.087318 -0.008342	0.198502
15歳時母親役職	* -.0569668	0.03549	-1.61	0.108	-0.126521 0.012587	0.033708
15歳時家庭収入レベル	-.0377192	0.0111	-3.4	0.001	-0.059476 -0.015962	2.82896
15歳時都市居住	* -.0160093	0.01794	-0.89	0.372	-0.051178 0.019159	0.509363
中学校入学前英語教育の有無	* -.0512141	0.02124	-2.41	0.016	-0.092847 -0.009582	0.156055
英語力向上必要性認識(仕事)	-.0333638	0.00933	-3.58	0	-0.051652 -0.015076	1.5206
英語力向上必要性認識(趣味)	-.0488921	0.00972	-5.03	0	-0.067941 -0.029843	1.63171
高専短大	* -.0471123	0.0206	-2.29	0.022	-0.087497 -0.006727	0.191011
大学	* -.1599475	0.01806	-8.86	0	-0.195345 -0.12455	0.28839
性別	* .049536	0.01868	2.65	0.008	0.012916 0.086156	0.525593
年齢	* .0016217	0.0009	1.8	0.072	-0.000143 0.003386	43.6055
管理職	* .0516174	0.03202	-1.61	0.107	-0.114367 0.011132	0.041199
非正規雇用	* -.0279962	0.01909	-1.47	0.142	-0.065411 0.009419	0.259675
都市居住	* .0230838	0.02247	1.03	0.304	-0.020954 0.067121	0.225968

表 1 1 分析 2 記述統計量

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
仕事での英語使用有無	1618	0.15513	0.36214	0	1
15 歳父親役職	2592	0.196759	0.397626	0	1
15 歳時母親役職	3060	0.033333	0.179535	0	1
15 歳時家庭収入レベル	3079	2.841507	0.870545	1	5
15 歳時都市居住	3122	0.55253	0.497313	0	1
中学校入学前英語教育	1617	0.176252	0.381153	0	1
高専・短大	3111	0.198971	0.399291	0	1
大学	3111	0.277403	0.447789	0	1
性別	3125	0.44512	0.497059	0	1
年齢	3125	42.63712	11.22772	20	60
管理職	2464	0.045049	0.207453	0	1
非正規雇用	2464	0.267046	0.442506	0	1
都市居住	3118	0.216485	0.411915	0	1
英語会話力	1619	0.84126	0.861268	0	4
英語読解力	1619	1.123533	0.877297	0	4

表 1 2 分析 2 分析結果

Source	SS	df	MS	Number of obs	=	99
Model	20.4623546	14	1.46159676	Prob > F	=	0.0000
Residual	115.808269	979	.11829241	R-squared	=	0.1502
Total	136.270624	993	.137231242	Adj R-squared	=	0.1380
				Root MSE	=	.34394

仕事使用	Coef.	Std. Err.	t	P>t
15 歳時父親職業	0.0144982	0.0295078	0.49	0.623
15 歳時母親職業	0.0606246	0.0636027	0.95	0.341
15 歳時家庭収入レベル	-0.012789	0.0132217	-0.97	0.334
15 歳時都市居住	-0.006312	0.0225455	-0.28	0.78
中学入学前英語教育の有無	-0.022427	0.0319144	-0.7	0.482
高専・短大	0.052787	0.0300075	1.76	0.079
大学	0.0327813	0.0300203	1.09	0.275
性別	0.1183443	0.0231088	5.12	0***
年齢	0.0021093	0.0011095	1.9	0.058
管理職	-0.104692	0.0549938	-1.9	0.057
非正規雇用	-0.009689	0.0252144	-0.38	0.701
都市居住	0.0174272	0.0263174	0.66	0.508
英語会話力	0.0904386	0.0185768	4.87	0***
英語読解力	0.0689154	0.0190312	3.62	0***
_cons	-0.111057	0.0670714	-1.66	0.098

表 1 3 分析 2 限界効果

Marginal effects after regress

$$y = \text{Fitted values (predict)}$$

$$= .1639839$$

variable	dy/dx	Std. Err.	z	P>z	[95%C.I.]		X
15歳時父親職業	*.0144982	0.02951	0.49	0.623	-0.04334	0.072332	0.196177
15歳時母親職業	*.0606246	0.0636	0.95	0.341	-0.06403	0.185284	0.031187
15歳時家庭収入レベル	-.0127887	0.01322	-0.97	0.333	-0.0387	0.013125	2.84004
15歳時都市居住	*-.0063115	0.02255	-0.28	0.78	-0.0505	0.037877	0.529175
中学入学前英語教育の有無	*-.0224266	0.03191	-0.7	0.482	-0.08498	0.040124	0.163984
高専・短大	*.052787	0.03001	1.76	0.079	-0.00603	0.111601	0.197183
大学	*.0327813	0.03002	1.09	0.275	-0.02606	0.09162	0.27163
性別	*.1183443	0.02311	5.12	0	0.073052	0.163637	0.464789
年齢	.0021093	0.00111	1.9	0.057	-6.5E-05	0.004284	43.498
管理職	*-.1046918	0.05499	-1.9	0.057	-0.21248	0.003094	0.042254
非正規雇用	*-.0096894	0.02521	-0.38	0.701	-0.05911	0.03973	0.260563
都市居住	*.0174272	0.02632	0.66	0.508	-0.03415	0.069008	0.225352
英語会話力	.0904386	0.01858	4.87	0	0.054029	0.126848	0.82495
英語読解力	.0689154	0.01903	3.62	0	0.031615	0.106216	1.10262